

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 治

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 堀田 義行

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 堀田 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間		第42期 第1四半期 連結累計期間		第41期	
	自 至	平成23年9月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年9月1日 平成24年11月30日	自 至	平成23年9月1日 平成24年8月31日
売上高 (千円)		633,380		613,529		2,430,904
経常利益 (千円)		71,049		255,937		294,017
四半期(当期)純利益 (千円)		40,926		133,232		167,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		41,348		134,805		165,019
純資産額 (千円)		3,448,569		3,656,732		3,558,495
総資産額 (千円)		7,235,145		7,296,725		7,327,575
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		33.02		108.96		134.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		47.7		50.1		48.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要を背景に景気は緩やかな回復基調との見方があったものの、欧州の債務問題、原子力発電所停止による全国的な電力供給問題に加え、中国・韓国との外交問題による経済への悪影響等もあり、依然として景気の先行きに対する不透明な状況となっております。また、消費者の節約志向や低価格化など個人消費が長期にわたり低迷し、回復感に乏しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、収益体質の強化を図り、一層のコストダウンの促進、販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当第1四半期連結累計期間の連結業績は売上高613,529千円（前年同四半期連結累計期間比3.1%の減少）、営業利益113,043千円（前年同四半期連結累計期間比9.7%の減少）となったものの、営業外収益に「包括的長期為替予約」の評価益等を為替差益として141,617千円計上したことにより経常利益255,937千円（前年同四半期連結累計期間比260.2%の増加）、四半期純利益は133,232千円（前年同四半期連結累計期間比225.5%の増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

服飾事業

当事業部門におきましては、販売管理費等の改善により利益体質の強化を図りました。売上高は457,174千円（前年同四半期連結累計期間比6.4%の減少）、営業利益は35,902千円（前年同四半期連結累計期間比38.0%の減少）となりました。

賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。売上高は156,355千円（前年同四半期連結累計期間比7.7%の増加）、営業利益は76,539千円（前年同四半期連結累計期間比13.0%の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて5,941千円(0.4%)増加し、1,407,163千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が51,221千円減少したものの、受取手形及び売掛金が47,672千円増加したことによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて36,791千円(0.6%)減少し、5,889,562千円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が37,415千円減少したことによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて79,738千円(3.0%)減少し、2,582,822千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が84,390千円増加したものの、通貨スワップ契約等が183,190千円減少したことによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて49,349千円(4.5%)減少し、1,057,170千円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少49,380千円等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて98,237千円(2.8%)増加し、3,656,732千円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上133,232千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株で あります。
計	1,450,500	1,450,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日 ～平成24年11月30日		1,450,500		564,300		465,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,239,200	12,392	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		12,392	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	211,000		211,000	14.55
計		211,000		211,000	14.55

(注)当社は、平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、自己株式25,000株を取得しております。この結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は236,096株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,676	367,455
受取手形及び売掛金	174,801	222,474
商品及び製品	626,151	642,547
原材料及び貯蔵品	73,308	85,373
その他	108,415	89,593
貸倒引当金	132	281
流動資産合計	1,401,221	1,407,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,997,017	1,959,602
土地	3,639,477	3,639,477
その他（純額）	15,177	16,417
有形固定資産合計	5,651,672	5,615,496
無形固定資産	13,530	12,484
投資その他の資産		
その他	270,738	272,759
貸倒引当金	9,587	11,178
投資その他の資産合計	261,151	261,580
固定資産合計	5,926,353	5,889,562
資産合計	7,327,575	7,296,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,590	55,670
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	18,967	103,357
賞与引当金	5,867	11,534
通貨スワップ契約等	729,651	546,461
その他	422,483	415,798
流動負債合計	2,662,560	2,582,822
固定負債		
長期借入金	746,560	697,180
役員退職慰労引当金	177,849	179,349
資産除去債務	28,744	28,877
負ののれん	7,905	3,952
その他	145,459	147,809
固定負債合計	1,106,519	1,057,170
負債合計	3,769,080	3,639,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,809,928	2,929,217
自己株式	280,676	303,301
株主資本合計	3,561,890	3,658,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,394	1,821
その他の包括利益累計額合計	3,394	1,821
純資産合計	3,558,495	3,656,732
負債純資産合計	7,327,575	7,296,725

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	633,380	613,529
売上原価	276,549	274,350
売上総利益	356,830	339,178
販売費及び一般管理費	231,648	226,135
営業利益	125,182	113,043
営業外収益		
受取利息	8	0
為替差益	-	141,617
負ののれん償却額	3,952	3,952
貸倒引当金戻入額	1,518	-
その他	319	846
営業外収益合計	5,798	146,417
営業外費用		
支払利息	3,734	3,082
為替差損	56,151	-
その他	45	440
営業外費用合計	59,931	3,522
経常利益	71,049	255,937
特別利益		
固定資産売却益	38	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	3,113
特別損失合計	-	3,113
税金等調整前四半期純利益	71,088	252,824
法人税、住民税及び事業税	5,650	101,440
法人税等調整額	24,510	18,151
法人税等合計	30,161	119,591
少数株主損益調整前四半期純利益	40,926	133,232
四半期純利益	40,926	133,232

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,926	133,232
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	422	1,573
その他の包括利益合計	422	1,573
四半期包括利益	41,348	134,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,348	134,805
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	41,479千円	40,211千円
負ののれんの償却額	3,952千円	3,952千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	13,943	11.25	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	13,943	11.25	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	488,230	145,150		633,380		633,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,741	765	3,506	3,506	
計	488,230	147,892	765	636,887	3,506	633,380
セグメント利益	57,937	67,709	324	125,972	789	125,182

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 302千円及び貸倒引当金の調整 487千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	457,174	156,355	613,529		613,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,186	2,186	2,186	
計	457,174	158,541	615,716	2,186	613,529
セグメント利益	35,902	76,539	112,442	600	113,043

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去462千円及び貸倒引当金の調整138千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による等第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(報告セグメントの変更等)

不動産仲介業からの撤退により、当第1四半期累計期間より、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円02銭	108円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,926	133,232
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,926	133,232
普通株式の期中平均株式数(株)	1,239,404	1,222,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。